

[13] コートジボワール

1. コートジボワールの概要と開発課題

(1) 概要

コートジボワールでは、1999年のクーデターと2000年の大統領選挙を経て、翌2001年バグボ政権が誕生した。同政権の下で順調に民主化プロセスが進むかに思われたが、2002年9月、一部軍隊が武装蜂起し、国土の半分以上に当たる北部・西部地域を反乱軍グループが占領・支配するに至った。

2003年1月旧宗主国フランスのイニシアチブによりマルクシ合意が成立し、3月に全勢力が参加した国民和解政府が樹立された。5月には国連コートジボワールミッション（MINUCI）が設置され、さらに2004年4月には国連PKO（ONUCI）が派遣された。今後の和平プロセスとして、元兵士の武装解除、動員解除、社会復帰（DDR）の実施、2005年10月に予定される大統領選挙が国民和解政府の重要課題とされている。

経済面では、コートジボワールは、西アフリカ経済・通貨同盟（UEMOA：L'Union Economique et Monétaire Ouest African）8か国のGDPの約40%を占めるなど、経済面において西アフリカの牽引的役割を果たしている。

同国の基幹産業は農業であり、GDPの26%、輸出総額の約60%、農業就業人口は労働人口の68%を占める。主な農業産品は、カカオ（2004生産量世界1位：全世界の約40%）・コーヒーである。この他、主な輸出品として、石油製品（近年急激に増加）、木材などがある。

1970年代にカカオにより潤った経済は、1980年代以降の国際価格の低迷、膨大な対外債務により経済的危機に陥り、1989年から、IMF・世界銀行の下で構造調整計画を開始した。しかし、経済改善策が不十分であるとしてIMFの融資が停止され、ガバナンス問題によるEUの援助停止、1999年のクーデター発生に伴う他の主要ドナーの援助凍結等によって再び経済状況は悪化した。2002年には民主化プロセスの進展に伴い、世界銀行、IMF、EU等が援助の再開を決定したものの、同年9月に発生した危機により国土が二分され、その後の和平プロセスの停滞の中で、経済活動は大きな制約を受けている。各国からの開発援助も緊急人道支援を除き大幅に縮小されている。

(2) 開発基本計画

(i) 貧困削減戦略文書（PRSP）については、コートジボワールの開発基本計画となるべく策定作業が進んでいたが、2002年9月の危機により、完成直前で中断を余儀なくされた。現在、水面下でPRSP策定再開準備が進められているものの、当面再開の目途は立っていない。2002年9月時点の重点取組事項は次のとおりとなっている。

- (i) 力強く持続的な経済成長、貧困者を対象とした財政分野の強化
- (ii) 富と雇用を創出する観点からの農村開発、民間セクター、経済構造の強化
- (iii) 公共サービスへの公平なアクセス及びその質の改善、環境保全、弱者・女性の参加促進
- (iv) 開発プロセスへの住民参加及び地域間格差を緩和による地方分権
- (v) 良い統治の促進、資源の利用・分配を保証に向けた能力向上
- (vi) 人間の正義、安全及び財産の強化

(ii) 2002年の危機では大きな社会的・経済的損失が発生したが、これら損失に対する復興・開発計画については、現時点で事実上国が二分された状況が続いており、まとまった計画の策定には至っていない。

他方、同危機以降、ストップしていた西北部における行政機能の再開を目指し、行政再展開国家委員会（CNPRA）において、復興にかかる教育、保健、インフラ等必要な行政投資計画等が議論されるなど、一部に国家復興計画の策定の動きも見られるようになっている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		16.8	11.8
出生時の平均余命 (年)		45	50
G N I	総 額 (百万ドル)	12,992	9,209
	一人あたり (ドル)	660	780
経済成長率		-3.8	-1.1
経 常 収 支 (百万ドル)		353	-1,214
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		12,187	17,251
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	6,556.60	3,502.84
	輸 入 (百万ドル)	5,047.74	3,444.81
	貿 易 収 支 (百万ドル)	1,508.86	58.03
政府予算規模 (歳入) (百万CFAフラン)		—	—
財 政 収 支 (百万CFAフラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		4.4	13.7
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		89.9	—
債務残高/輸出比 (%)		176.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.6	1.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		252.1	687.7
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		322	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2002年1月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	4,085.0
	対日輸入 (百万円)	1,977.8
	対日収支 (百万円)	2,107.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		2
コートジボワールに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		71
日本に在留するコートジボワール人数 (人) (2004年12月31日現在)		99

コートジボワール

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.8 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	5.2	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	21 (1995-2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	48.1 (2003年)	38.5
	初等教育就学率 (net, %) (%)	61 (2002/2003年)	46 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	81 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	74 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	117 (2003年)	92
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	192 (2003年)	136
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	690 (2000年)	680 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	7.0 [4.9-10.0] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	618 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	12,152 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	84 (2002年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	40 (2002年)	31
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.420 (2003年)	0.429

注) [] 内は範囲推計値。

2. コートジボワールに対するODAの考え方

(1) コートジボワールに対するODAの意義

コートジボワールは西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) のGDPの約4割、輸出の約6割を占めており、また、西アフリカ地域最大のアビジャン港、ハブ機能を有するアビジャン国際空港等を擁する西アフリカ地域の拠点となっているため、同国の発展は地域全体の発展にとって重要である。また、コートジボワール経済はコーヒー、カカオ等の一次産品の輸出に依存する脆弱なものであり、クーデターや内戦が続く不安定な社会・経済情勢であることからUNDPの人間開発指標でも177位中163位と低位となっており、同国国民の基礎生活環境も厳しい状況にある。こうした多くの問題を抱える同国に対しODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「平和の構築」、「貧困削減」及び「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) コートジボワールに対するODAの基本方針

当面は「平和の構築」の観点から関係国連機関と連携協力しつつDDR・選挙支援の実施を目指すとともに、同国では政治・社会状況が不安定であり、紛争により人間に対する直接の脅威が生じていることから、「人間の安全保障」の視点から人道支援や基礎生活分野の支援を中心に、治安状況等も踏まえつつ可能なものから支援を実施していく。中長期的にはコートジボワールから示される開発計画等を踏まえつつ、支援を検討していく。

(3) 重点分野

1999年3月の政策協議では、食糧自給、基礎生活分野、構造調整努力に対する支援が重点分野とされたが、その後、2002年の内乱による経済的・社会的損失等を踏まえ、難民・避難民等に対する緊急支援 (緊急食糧支援等)、基礎生活分野 (初等教育、保健、水供給、農業) における支援等を行ってきている。また、元兵士の武装解除・動員解除、DDRなど平和構築支援をできるものから実施していく。

中長期的には、現地ODAタスクフォースによる課題、ニーズの分析を踏まえ、コートジボワール国民に直接裨益し、経済発展を通じた貧困削減に資する基礎生活分野における支援や農業開発支援 (ネリカ稲 (NERICA: New Rice for Africa) の普及、灌漑営農技術移転、農業機械技術移転等) を中心に検討する。

3. コートジボワールに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のコートジボワールに対する無償資金協力は2.44億円（交換公文ベース）、技術協力は1.34億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款122.00億円、無償資金協力406.19億円（以上、交換公文ベース）、技術協力100.61億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

被災民に対する協力として、WFPを通じた2億円の食糧援助を実施したほか、7件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を供与した。

(3) 技術協力

技術協力では、農業、保健医療、環境、教育などの分野で49名の研修員を受け入れた。

4. コートジボワールにおける援助協調の現状と我が国の関与

コートジボワールにおいてはPRSPの策定に至っていないが、同国危機後、OCHAを中心に緊急人道支援でのドナー会合が頻繁に開催されるとともに、コートジボワールの和平、復興に向けた国内DDR委員会、CNPRA等では主要ドナーを巻き込んで調整が行われている。我が国も第二次新学期計画、DDR支援等をこれらの枠組みの中で他ドナーと協調しながら実現しており、同国危機を契機として、援助協調の動きが出てきている。

5. 留意点

コートジボワールでは、依然不安定な政情が続いており、邦人調査団の派遣等にあたっては、渡航情報等に十分注意することが必要である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	0.22	5.80
2001年	—	0.51	4.44 (3.78)
2002年	—	0.37	5.49 (5.05)
2003年	—	2.21	1.86 (1.31)
2004年	—	2.44	1.34
累 計	122.00	406.19	100.61

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

コートジボワール

表－5 我が国の対コートジボワール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	4.84	9.78	8.78	23.40
2001年	－	0.35	3.97	4.31
2002年	－	0.33	4.87	5.21
2003年	－	0.40	2.05	2.44
2004年	－	0.47	1.43	1.90
累計	104.01	330.18	98.61	532.76

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コートジボワール側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対コートジボワール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	フランス 201.3	日本 56.1	ドイツ 39.9	カナダ 18.8	スペイン 16.3	56.1	365.6
2000年	フランス 156.3	日本 23.4	ドイツ 15.7	ベルギー 13.9	スペイン 12.6	23.4	250.1
2001年	フランス 110.4	ドイツ 19.0	オランダ 7.6	スペイン 7.1	日本 4.3	4.3	158.5
2002年	フランス 531.3	カナダ 78.7	米国 53.1	ベルギー 44.4	スペイン 43.1	5.2	831.1
2003年	フランス 116.5	米国 62.6	ドイツ 54.4	オランダ 14.9	カナダ 13.9	2.4	281.2

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IDA 52.8	UNHCR 9.6	CEC 8.1	AfDF 7.0	UNICEF 2.7	0.8	81.0
2000年	IDA 75.4	AfDF 42.8	UNHCR 7.7	CEC 3.0	UNICEF 2.4	-30.1	101.2
2001年	CEC 71.8	UNHCR 8.1	IDA 5.0	UNICEF 2.7	UNDP 1.7	-78.5	10.8
2002年	IDA 161.2	AfDF 57.8	UNHCR 6.2	CEC 5.0	UNICEF 3.1	3.9	237.2
2003年	IDA 43.7	UNHCR 8.2	CEC 6.5	UNICEF 4.7	UNDP 4.4	-96.8	-29.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	122.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	400.44億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	83.33億円 研修員受入 451人 専門家派遣 118人 調査団派遣 461人 機材供与 773.23百万円 協力隊派遣 139人
2000年	なし	0.22億円 (0.22) 草の根無償 (5件)	5.80億円 研修員受入 18人 専門家派遣 1人 調査団派遣 12人 機材供与 24.07百万円 協力隊派遣 10人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	なし	0.51億円 (0.51) 草の根無償 (14件)	4.44億円 (3.78億円) 研修員受入 39人 (37人) 専門家派遣 8人 (7人) 調査団派遣 9人 (9人) 機材供与 15.38百万円 (15.38百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (3人)
2002年	なし	0.37億円 (0.04) (0.33) アボボ文化活動センターに対する楽器及び音響機材供与 草の根無償 (6件)	5.49億円 (5.05億円) 研修員受入 40人 (39人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 4.96百万円 (4.96百万円) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (21人)
2003年	なし	2.21億円 (2.00) (0.21) 食糧援助 (WFP経由) 草の根・人間の安全保障無償 (4件)	1.86億円 (1.31億円) 研修員受入 44人 (43人) 専門家派遣 2人 留学生受入 26人
2004年	なし	2.44億円 (2.00) (0.44) 食糧援助 (WFP経由) 草の根・人間の安全保障無償 (7件)	1.34億円 研修員受入 49人 専門家派遣 2人
2004年度までの累計	122.00億円	406.19億円	100.61億円 研修員受入 637人 専門家派遣 131人 調査団派遣 509人 機材供与 817.70百万円 協力隊派遣 173人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模灌漑営農改善計画	00. 3～02. 3
灌漑稲作営農改善計画（フェーズ2）	02.11～07.10

表-10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アボボ・アボカティエ診療所医療機材整備計画
若い女性のための研修施設完成計画
ブレンソ村公立小学校整備・6教室建設完工計画
アプロボヌ村公立小学校トイレ・6教室建設計画
ダクロ村公立小学校9教室改修・整備計画
アグババヤス村公立小学校6教室改修・整備計画
西部紛争被害地域における緊急食糧生産振興計画